

財務データ

目次

連結財務データ

連結決算	82
------	----

単体財務データ

事業報告	98
財務諸表等	100
損益の状況	106
経営諸比率	110
営業の状況	112
資本の状況・株主の状況	123

自己資本の充実の状況等について

目次	127
自己資本の充実の状況等について	128

参考

銀行法施行規則に基づく開示項目	169
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目	169

「千葉興業銀行 統合報告書2022 ディスクローチャー誌 2022年3月期営業のご報告」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクローチャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、並びに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

連結決算

企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店、出張所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

[リース業]

連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

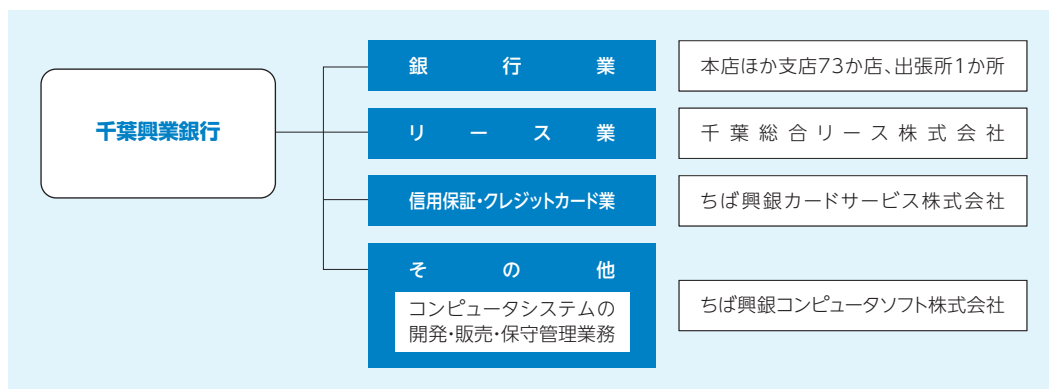
[信用保証・クレジットカード業]

連結子会社のちば興銀カードサービス株式会社においては、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

[その他]

その他の連結子会社においては、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 所有割合
ちば興銀カードサービス株式会社	千葉市中央区	信用保証・クレジットカード業(信用保証業務・クレジットカード業務・一般貸金業務)	100 百万円	1979年4月23日	100.0% (-) [-]
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業(リース業務)	90	1982年12月1日	26.1% (21.1) [50.0]
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	その他(コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務)	30	1991年7月1日	55.0% (50.0) [45.0]

連結決算

その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 被所有割合
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	金融持株会社	2,256,767 ^{百万円}	2003年1月8日	17.8% (17.8) [0.0]
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	銀行業	1,404,065	2013年7月1日 (発足日)	16.2% (-) [0.0]

(注) 1.当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行の持分法適用関連会社となっております。

2.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3.上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行であります。

4.「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5.千葉総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆8,033億円、貸出金2兆3,047億円、有価証券5,199億円となりました。

損益面におきましては、経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益が増加し、前連結会計年度比12億62百万円増加の512億48百万円となりました。経常費用は、効率化による経費の削減効果により同5億18百万円減少の422億43百万円となりました。これにより経常利益は、同17億80百万円増加の90億5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同16億21百万円増加の63億85百万円となりました。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比24億4百万円増加の428億80百万円、セグメント利益は同15億円増加の81億45百万円となりました。リース業の経常収益は、同11億15百万円減少の77億70百万円、セグメント利益は同35百万円減少の1億18百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は、同99百万円増加の20億50百万円、セグメント利益は同2億40百万円増加の12億12百万円となりました。また、その他の事業の経常収益は同5億43百万円減少の14億68百万円、セグメント利益は同9百万円減少の70百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、2021年3月末比0.09ポイント上昇し8.58%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2018年3月期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結経常収益	50,525	50,831	50,391	49,986	51,248
連結経常利益	9,489	8,335	6,725	7,224	9,005
親会社株主に帰属する当期純利益	6,771	5,183	4,530	4,763	6,385
連結包括利益	7,934	9,592	△1,717	16,770	2,770
連結純資産額	156,621	172,583	166,892	182,491	175,445
連結総資産額	2,739,444	2,814,394	2,851,390	3,248,236	3,570,502
1株当たり純資産額	1,554.72円	1,674.88円	1,687.69円	1,938.72円	1,950.75円
1株当たり当期純利益	78.79円	53.36円	51.75円	57.34円	85.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.35円	33.61円	20.27円	17.56円	26.63円
自己資本比率	5.59%	6.01%	5.73%	5.50%	4.80%
連結自己資本比率(国内基準)	8.40%	8.70%	8.26%	8.49%	8.58%
連結自己資本利益率	4.49%	3.21%	2.72%	2.78%	3.64%
連結株価収益率	5.83倍	5.60倍	4.88倍	5.17倍	3.06倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,686	30,659	△17,954	256,027	333,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,263	△4,367	6,526	△28,049	2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,060	1,184	△3,998	△1,261	△9,885
現金及び現金同等物の期末残高	119,772	147,441	132,233	359,075	685,448
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,461人(1,057人)	1,464人(1,015人)	1,452人(950人)	1,428人(891人)	1,387人(854人)

(注) 1.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	債権額	総与信残高比率	債権額	総与信残高比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,039	0.25	4,904	0.20
危険債権	28,790	1.23	30,969	1.31
要管理債権	3,298	0.14	3,301	0.14
うち三月以上延滞債権	8	0.00	—	—
うち貸出条件緩和債権	3,289	0.14	3,301	0.14
合計	38,129	1.63	39,176	1.66
正常債権	2,300,026		2,307,182	
総与信残高	2,338,156		2,346,358	

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

セグメント情報等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	39,837	8,655	1,205	49,698	287	49,986	—	49,986
セグメント間の内部経常収益	638	229	745	1,613	1,723	3,337	△3,337	—
計	40,476	8,885	1,950	51,312	2,011	53,323	△3,337	49,986
セグメント利益	6,645	154	971	7,772	79	7,852	△627	7,224
セグメント資産	3,228,092	22,010	13,188	3,263,291	2,044	3,265,335	△17,098	3,248,236
セグメント負債	3,053,454	19,510	7,886	3,080,851	311	3,081,162	△15,417	3,065,745
その他の項目								
減価償却費	2,012	62	29	2,104	135	2,240	△19	2,221
資金運用収益	27,708	27	38	27,775	0	27,775	△569	27,205
資金調達費用	342	115	1	459	—	459	△18	441
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	128	—	—	128	0	129	—	129
(固定資産処分損)	(23)	(—)	(—)	(23)	(0)	(23)	(—)	(23)
(減損損失)	(105)	(—)	(—)	(105)	(—)	(105)	(—)	(105)
税金費用	1,838	37	282	2,157	29	2,187	1	2,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,878	0	3	1,881	304	2,186	19	2,205

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結決算

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証・ クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	42,245	7,596	1,352	51,194	220	51,415	△166	51,248
セグメント間の内部経常収益	635	174	698	1,507	1,247	2,755	△2,755	-
計	42,880	7,770	2,050	52,701	1,468	54,170	△2,921	51,248
セグメント利益	8,145	118	1,212	9,477	70	9,547	△541	9,005
セグメント資産	3,550,485	21,682	13,476	3,585,643	1,791	3,587,434	△16,932	3,570,502
セグメント負債	3,383,613	19,142	7,820	3,410,576	276	3,410,853	△15,796	3,395,056
その他の項目								
減価償却費	2,183	8	25	2,216	173	2,389	△13	2,376
資金運用収益	28,795	33	31	28,859	0	28,859	△565	28,294
資金調達費用	274	106	2	383	-	383	△15	367
特別利益	258	-	-	258	-	258	△258	-
(抱合せ株式消滅差益)	(258)	(-)	(-)	(258)	(-)	(258)	(△258)	(-)
特別損失	842	-	0	842	0	842	-	842
(固定資産処分損)	(109)	(-)	(0)	(109)	(0)	(109)	(-)	(109)
(減損損失)	(732)	(-)	(-)	(732)	(-)	(732)	(-)	(732)
税金費用	1,290	25	308	1,625	20	1,645	△0	1,645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,630	8	8	1,647	78	1,725	5	1,730

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。
3.外部顧客に対する経常収益の調整額△166百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[関連情報]

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,701	6,587	8,655	10,041	49,986

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,705	7,459	7,596	10,487	51,248

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結決算

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計		
減 損 損 失	105	-	-	105	-	105

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計		
減 損 損 失	732	-	-	732	-	732

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	田中敏男 (注)3	-	-	当行常務 執行役員 の近親者	-	与信取引	資金の 貸付(注)1	161(注)2	貸出金	156
	池田澄子	-	-	元当行常 務取締役 の近親者	-	与信取引	資金の 貸付(注)1	68(注)2	貸出金	68

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

3.田中敏男氏は2020年12月25日に逝去されました。当連結会計年度末現在相続手続中のため、故人の名義で記載しております。

当連結会計年度

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	田中啓之 (注)3	-	-	当行常務 執行役員	被所有 0.0	与信取引	資金の 貸付(注)1	153(注)2	貸出金	150

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

3.当行常務執行役員田中啓之の近親者である田中敏男氏の逝去に伴い、相続により同氏の債務引受を行ったものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

連結決算

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	359,415	685,727
	買入金銭債権	97	97
	商品有価証券	132	154
	有価証券	528,844	519,922
	貸出金	2,295,318	2,304,777
	外国為替	3,377	3,750
	その他資産	39,691	36,753
	有形固定資産	20,186	19,324
	建物	6,380	5,979
	土地	12,048	11,710
	リース資産	63	53
	建設仮勘定	—	0
	その他の有形固定資産	1,694	1,580
	無形固定資産	3,212	2,670
ソフトウェア	2,824	2,420	
リース資産	4	1	
その他の無形固定資産	383	247	
繰延税金資産	505	261	
支払承諾見返	6,193	5,844	
貸倒引当金	△8,737	△8,781	
資産の部合計	3,248,236	3,570,502	
(負債の部)	預金	2,768,896	2,803,335
	譲渡性預金	108,500	129,700
	債券貸借取引受入担保金	4,638	1,243
	借入金	145,202	423,646
	外国為替	43	164
	その他負債	23,741	25,303
	退職給付に係る負債	5,446	3,993
	役員退職慰労引当金	58	38
	睡眠預金払戻損失引当金	295	154
	繰延税金負債	2,729	1,631
	支払承諾	6,193	5,844
負債の部合計	3,065,745	3,395,056	
(純資産の部)	資本金	62,120	62,120
	資本剰余金	16,172	7,889
	利益剰余金	83,613	88,440
	自己株式	△937	△937
	株主資本合計	160,969	157,512
	その他有価証券評価差額金	18,720	14,495
	退職給付に係る調整累計額	△928	△400
	その他の包括利益累計額合計	17,792	14,094
	新株予約権	94	120
	非支配株主持分	3,635	3,718
	純資産の部合計	182,491	175,445
負債及び純資産の部合計	3,248,236	3,570,502	

連結決算

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	49,986	51,248
資金運用収益	27,205	28,294
貸出金利息	21,783	22,063
有価証券利息配当金	5,123	5,322
コールローン利息及び買入手形利息	△0	△0
預け金利息	155	764
その他の受入利息	143	143
役務取引等収益	10,833	11,781
その他業務収益	535	529
その他経常収益	11,411	10,643
償却債権取立益	655	918
その他の経常収益	10,755	9,725
経常費用	42,761	42,243
資金調達費用	441	367
預金利息	257	270
譲渡性預金利息	4	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	14	△8
債券貸借取引支払利息	26	9
借入金利息	136	91
その他の支払利息	1	2
役務取引等費用	3,901	3,854
その他業務費用	524	1,345
営業経費	25,743	25,353
その他経常費用	12,151	11,321
貸倒引当金繰入額	1,884	1,368
その他の経常費用	10,266	9,953
経常利益	7,224	9,005
特別損失	129	842
固定資産処分損	23	109
減損損失	105	732
税金等調整前当期純利益	7,095	8,162
法人税、住民税及び事業税	1,099	853
法人税等調整額	1,089	791
法人税等合計	2,188	1,645
当期純利益	4,907	6,517
非支配株主に帰属する当期純利益	143	132
親会社株主に帰属する当期純利益	4,763	6,385

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,907	6,517
その他の包括利益	11,863	△3,747
その他有価証券評価差額金	10,228	△4,274
退職給付に係る調整額	1,635	527
包括利益	16,770	2,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,458	2,687
非支配株主に係る包括利益	312	82

連結決算

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	15,802	80,413	△947	157,388
当期変動額					
新株の発行	1,183	1,183			2,366
資本金から剰余金への振替	△1,183	1,183			—
剰余金の配当			△1,563		△1,563
親会社株主に帰属する当期純利益			4,763		4,763
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分			3	10	14
自己株式の消却		△2,000		2,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	369	3,200	10	3,580
当期末残高	62,120	16,172	83,613	△937	160,969

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,661	△2,563	6,097	83	3,323	166,892
当期変動額						
新株の発行						2,366
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△1,563
親会社株主に帰属する当期純利益						4,763
自己株式の取得						△2,000
自己株式の処分						14
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,059	1,635	11,694	11	312	12,018
当期変動額合計	10,059	1,635	11,694	11	312	15,598
当期末残高	18,720	△928	17,792	94	3,635	182,491

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	16,172	83,613	△937	160,969
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,120	16,172	83,599	△937	160,955
当期変動額					
新株の発行	3,010	3,010			6,020
資本金から剰余金への振替	△3,010	3,010			—
剰余金の配当			△1,545		△1,545
親会社株主に帰属する当期純利益			6,385		6,385
自己株式の取得				△14,303	△14,303
自己株式の消却		△14,302		14,302	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,282	4,840	△0	△3,443
当期末残高	62,120	7,889	88,440	△937	157,512

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,720	△928	17,792	94	3,635	182,491
会計方針の変更による累積的影響額						△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,720	△928	17,792	94	3,635	182,478
当期変動額						
新株の発行						6,020
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△1,545
親会社株主に帰属する当期純利益						6,385
自己株式の取得						△14,303
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,225	527	△3,697	26	82	△3,589
当期変動額合計	△4,225	527	△3,697	26	82	△7,032
当期末残高	14,495	△400	14,094	120	3,718	175,445

連結決算

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,095	8,162
減価償却費	2,221	2,376
減損損失	105	732
貸倒引当金の増減(△)	691	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,909	△1,453
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△188	△140
資金運用収益	△27,205	△28,294
資金調達費用	441	367
有価証券関係損益(△)	△229	△290
為替差損益(△は益)	△125	△5
固定資産処分損益(△は益)	23	109
商品有価証券の純増(△)減	△22	△22
貸出金の純増(△)減	△138,457	△9,458
預金の純増減(△)	221,878	34,439
譲渡性預金の純増減(△)	40,500	21,200
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	123,711	278,444
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2	60
コールマネー等の純増減(△)	△4,353	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	49	△3,394
外国為替(資産)の純増(△)減	1,911	△373
外国為替(負債)の純増減(△)	△12	121
資金運用による収入	27,151	28,169
資金調達による支出	△483	△402
その他	3,824	3,881
小計	255,614	334,254
法人税等の支払額	△628	△572
法人税等の還付額	1,041	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,027	333,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,959	△93,712
有価証券の売却による収入	32,426	53,791
有価証券の償還による収入	42,641	43,962
有形固定資産の取得による支出	△961	△1,167
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△1,208	△547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,049	2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,302	5,963
自己株式の取得による支出	△2,000	△14,303
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,563	△1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	△9,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	226,842	326,372
現金及び現金同等物の期首残高	132,233	359,075
現金及び現金同等物の期末残高	359,075	685,448

*キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益81億円、貸出金の増加94億円、預金の増加344億円、借入金の増加2,784億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは3,339億円(前連結会計年度比778億円増加)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入977億円、有価証券の取得による支出937億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは23億円(前連結会計年度比303億円増加)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

株式の発行による収入59億円、自己株式の取得による支出143億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△98億円(前連結会計年度比86億円減少)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は6,854億円(前連結会計年度比3,263億円増加)となりました。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社 3社
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
なお、ちば興銀ビジネスサービス株式会社は、合併により当連結会計年度から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。
5. 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価基準については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年 その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(会計上の見積りの変更)
(耐用年数の変更)
当行が保有する営業店舗の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3～50年として減価償却を行ってまいりましたが、2021年12月29日開催の取締役会において店舗移転の決議をしたことに伴い、当該店舗にかかる固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。
この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。
 - (5) 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 - (6) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注先」という。))で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込みで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要と認められる修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,926百万円(前連結会計年度末は11,505百万円)であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(会計上の見積りの変更)
(貸倒引当金の見積りの変更)
当行は、将来の不確実性により貸倒引当金の十分性が損なわれる可能性があることを課題として認識し、将来に関する予測を貸倒引当金へ反映させる手法につき検討を進めてまいりました。当連結会計年度末に検討が完了し、合理的な見積りが可能となったことから、以下のとおり見積りの変更を行っております。
当行は、従来、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。))に対する債権については、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要と認められる修正を加えて貸倒引当金を計上してまいりました。当連結会計年度末より、将来見込み等必要な修正の一環として、将来予測に関するマクロ経済指標等に基づき、予想損失額を見積もる、正常先に対する債権に対して貸倒引当金を計上しております。
また、破綻懸念先及び要注先のうち債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当連結会計年度末より、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
この見積りの変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度末の貸倒引当金が1,083百万円増加し、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,083百万円減少しております。

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計上に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - ②顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る債務の提供であり、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行当行における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	8,737百万円	8,781百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5.「(6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 主要な仮定

前連結会計年度
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、主に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識しています。当行は、当感染拡大による経済活動への影響が2021年3月以降も引き続き緩やかに収束していく仮定のもと、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。
当連結会計年度
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」は、各債務者の債務返済能力等を個別に評価し、設定しております。
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、主に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識しています。当行は、当感染拡大による経済活動への影響が2022年3月以降も引き続き緩やかに収束していく仮定のもと、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。))等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。
また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。
(時価の算定に関する会計基準等の適用)

(時価の算定に関する会計基準) (企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。))等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項末書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が13百万円減少、その他資産が19百万円増加、その他負債が0百万円増加、繰延税金資産が5百万円増加、1株当たり純資産額が23銭減少しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

連結決算

未適用の会計基準等

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

1. 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

2. 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(貸付債又は貸借契約によるものに限る)であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,039百万円	4,904百万円
危険債権額	28,790百万円	30,969百万円
三月以上延滞債権額	8百万円	—百万円
貸出条件緩和債権額	3,289百万円	3,301百万円
合計額	38,129百万円	39,176百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合せて表示しております。

2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	4,773百万円	4,851百万円

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	164,536百万円	165,496百万円
貸出金	—百万円	398,749百万円
担保資産に対応する債務		
預金	498百万円	489百万円
債券貸借取引(受入)担保金	4,638百万円	1,243百万円
借入金	130,807百万円	409,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有価証券	—百万円	9,985百万円
その他資産	6,526百万円	26百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
先物取引差入証拠金	9百万円	9百万円
金融商品等差入担保金	171百万円	666百万円
保証金	1,365百万円	1,326百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高のうち契約残存期間が1年以内のもの	543,363百万円	528,726百万円
	462,993百万円	458,395百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	23,956百万円	23,931百万円

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	34,434百万円	32,887百万円

連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料・手当	10,778百万円	10,605百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸出金債卸	308百万円	601百万円
株式等債卸	146百万円	52百万円

3. 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について、売却予定及び使用方法の変更により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額105百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	共用資産1か所	土地及び建物等	104百万円
千葉県内	遊休資産1か所	土地及び建物等	1百万円

資産のグループニングの方法は、営業店舗については特殊店舗を除きブロック単位、遊休資産については各資産単位としており、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については各社を1つの単位としております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について、売却予定及び使用方法の変更により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額732百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	営業店舗8か所	土地及び建物等	217百万円
千葉県内	共用資産3か所	土地及び建物等	515百万円

資産のグループニングの方法は、営業店舗については特殊店舗を除きブロック単位、遊休資産については各資産単位としており、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については各社を1つの単位としております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(単位:百万円)
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	15,577	△4,685	
組替調整額	△1,087	△1,459	
税効果調整前	14,489	△6,144	
税効果額	△4,261	1,869	
その他有価証券評価差額金	10,228	△4,274	
退職給付に係る調整額			
当期発生額	1,944	403	
組替調整額	406	355	
税効果調整前	2,351	758	
税効果額	△716	△230	
退職給付に係る調整額	1,635	527	
その他の包括利益合計	11,863	△3,747	

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	—	—	62,222	(注)1
第二種優先株式	4,500	—	500	4,000	
第1回第六種優先株式	600	—	—	600	
第1回第七種優先株式	653	—	—	653	
第2回第七種優先株式	—	4	—	4	(注)2
合計	69,775	4	500	67,479	
自己株式					
普通株式	3,010	1	34	2,977	(注)3
第二種優先株式	—	500	500	—	(注)4
合計	3,010	501	534	2,977	

(注)1. 第二種優先株式の発行済株式の減少は、2021年2月の自己株式消却による減少であります。

2. 第2回第七種優先株式の発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

4. 第二種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2021年2月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

連結決算

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	94	
合計			-	-	-	-	94	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	177	3	2020年3月31日	2020年6月26日
	第二種優先株式	468	104	2020年3月31日	2020年6月26日
	第1回第六種優先株式	330	550	2020年3月31日	2020年6月26日
	第1回第七種優先株式	587	900	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	3	2021年3月31日	2021年6月28日
	第二種優先株式	416	利益剰余金	104	2021年3月31日	2021年6月28日
	第1回第六種優先株式	330	利益剰余金	550	2021年3月31日	2021年6月28日
	第1回第七種優先株式	587	利益剰余金	900	2021年3月31日	2021年6月28日
	第2回第七種優先株式	33	利益剰余金	7,101	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	-	-	62,222	
第二種優先株式	4,000	-	500	3,500	(注)1
第1回第六種優先株式	600	-	600	-	(注)2
第2回第六種優先株式	-	301	-	301	(注)3
第1回第七種優先株式	653	-	-	653	
第2回第七種優先株式	4	-	-	4	
合計	67,479	301	1,100	66,680	
自己株式					
普通株式	2,977	0	-	2,978	(注)4
第二種優先株式	-	500	500	-	(注)5
第1回第六種優先株式	-	600	600	-	(注)6
第2回第七種優先株式	-	0	-	0	(注)7
合計	2,977	1,100	1,100	2,978	

- (注) 1. 第二種優先株式の発行済株式の減少は、2022年3月の自己株式消却による減少であります。
 2. 第1回第六種優先株式の発行済株式の減少は、2022年3月の自己株式消却による減少であります。
 3. 第2回第六種優先株式の発行済株式の増加は、2022年2月の第三者割当による新株の発行による増加であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 5. 第二種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2022年3月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。
 6. 第1回第六種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2022年3月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。
 7. 第2回第七種優先株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	120	
合計			-	-	-	-	120	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	177	3	2021年3月31日	2021年6月28日
	第二種優先株式	416	104	2021年3月31日	2021年6月28日
	第1回第六種優先株式	330	550	2021年3月31日	2021年6月28日
	第1回第七種優先株式	587	900	2021年3月31日	2021年6月28日
	第2回第七種優先株式	33	7,101	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	5	2022年3月31日	2022年6月27日
	第二種優先株式	364	利益剰余金	104	2022年3月31日	2022年6月27日
	第2回第六種優先株式	7	利益剰余金	26.31	2022年3月31日	2022年6月27日
	第1回第七種優先株式	587	利益剰余金	900	2022年3月31日	2022年6月27日
	第2回第七種優先株式	42	利益剰余金	9,000	2022年3月31日	2022年6月27日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
現金預け金勘定	359,415百万円	685,727百万円
その他預け金	△339百万円	△279百万円
現金及び現金同等物	359,075百万円	685,448百万円

リース取引関係

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他資産	163	172

2. リース債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他負債	152	168

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、地元中小企業への貸出業務、住宅ローンなどの各種ローン等を主要事業として認識し、地域金融機関としての金融サービス事業を展開しております。また運用の一環として有価証券投資を行っております。
 このように、金利変動、元本毀損などの各種リスクが内在する金融資産及び金融負債を有していることから、当行グループはリスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスク管理体制を構築し、各種リスクをコントロールするため「リスク管理の方針」のもと「リスク管理統括規程」を制定、リスクを統一的に管理する部署としてリスク統括部を設置するほか、横断的な組織としてリスク管理委員会を設置し、規程に基づいた管理を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として県内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。その他、貸出金のうち貸出金利を固定とする約定でその期間が長期のものは金利の変動リスクにも晒されています。
 また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び顧客向け売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。
 金融負債のうち主要なものは預金ですが、そのうち定期預金で期間が長期のものは金利の変動リスクに晒されています。
 デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引、為替予約取引があります。これらは、顧客の財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減することを目的として取り扱っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。
 また、与信ポートフォリオ管理の一環である大口与信管理として、リスク統括部は、四半期毎に「大口信用供与等規制管理規程」により大口与信先の状況等を経営へ報告しております。更に与信集中防止の取組みとして、審査部は、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」に基づき、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」超過先について、経営宛に方針協議を行い、必要と判断された先については「個別与信方針検討会」を実施しております。
 なお、営業部門(営業店等)や審査部門(審査部)から独立したリスク統括部が、信用リスク全体を統括管理しており、牽制が働く体制としています。
 有価証券の発行体、コールローンの相手先の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行は金利の変動リスクを管理するため、部門を横断する機関として、ALM委員会を設置しております。
 金利リスクを適切にコントロールするために、「市場リスク運営・管理要領」及び「市場リスク計測基準」に基づき、リスク管理部門(リスク統括部)により定期的にギャップ分析や金利感応度分析等によるモニタリングを実施、そのモニタリング結果をALM委員会に報告・協議しております。ALM委員会では、そのモニタリング結果を元に、有効なリスク・コントロールを図るべく協議を行い、定期的に取り締りに金利リスクの状況を報告しています。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、通貨ごとにポジション限度を定めるとともに全通貨合算ベースにてポジションがスクエアになる様、日常的にコントロールし、管理しております。

連結決算

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、市場リスクに関する管理諸規程に従い、適切にコントロールされています。具体的には半期毎に経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にリスクキャピタルや損失限度額を設定し、管理しています。当行グループが保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、経営陣に定期的に報告されています。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスク管理各種規程に基づき実施、管理しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行のリスク統括部において、「貸出金」、「有価証券」のうち市場価格のない株式等以外のもの、「預金」、「外国為替」、「デリバティブ取引」など、いずれもトレーディング目的以外である主たる金融商品に対し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて市場リスク量を計量しております。

このVaRの算定は、「有価証券」のうち株式についてヒストリカル法(信頼区間99%、観測期間5年、保有期間は純投資目的は60日、それ以外は120日)、株式以外の金融商品については分散・共分散法(信頼区間99%、観測期間1年、保有期間は「貸出金」、「預金」及び「デリバティブ取引」は240日、それ以外は60日)を採用しております。

2022年3月31日(当期の連結決算日)現在当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で29,818百万円(前連結会計年度は36,909百万円)であります。なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストを行い、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当行は、ALM委員会を通じて、経営環境、資金繰り状況、流動性確保状況等を勘案した適切な資金管理を行うとともに、日中の資金繰りは「ローンポジションの堅持」を基本方針として運営し、市場性ある有価証券の保有等、流動性の確保に努めることで、資金繰りリスクを管理しております。また、各市場取引におけるポジション限度枠を設定し、市場流動性リスクをコントロールしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預り金及び譲渡性預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	132	132	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	34,334	34,585	250
その他有価証券	492,270	492,270	-
(3) 貸出金	2,295,318		
貸倒引当金(*1)	△7,593		
	2,287,725	2,310,604	22,878
資産計	2,814,462	2,837,592	23,129
(1) 預金	2,768,896	2,768,948	52
(2) 借入金	145,202	145,236	34
負債計	2,914,098	2,914,185	87
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(136)	(136)	-
デリバティブ取引計	(136)	(136)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	154	154	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,887	32,993	106
その他有価証券	484,740	484,740	-
(3) 貸出金	2,304,777		
貸倒引当金(*1)	△7,434		
	2,297,343	2,314,989	17,646
資産計	2,815,125	2,832,878	17,752
(1) 預金	2,803,335	2,803,351	15
(2) 借入金	423,646	423,667	21
負債計	3,226,982	3,227,019	37
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(860)	(860)	-
デリバティブ取引計	(860)	(860)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式(*1)	1,264	1,059
組合出資金(*2)	974	1,235

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	46,152	85,397	78,026	103,859	102,107	39,828
満期保有目的の債券	8,975	16,026	8,182	1,067	82	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	8,975	16,026	8,182	1,067	82	-
その他有価証券のうち満期があるもの	37,176	69,370	69,844	102,792	102,025	39,828
うち国債	-	-	-	6,056	15,050	8,900
地方債	4,234	9,647	14,935	30,715	38,856	22,194
社債	16,215	26,046	32,919	27,634	4,296	2,586
貸出金(*)	422,773	328,959	282,762	224,221	276,634	722,922
合 計	468,925	414,356	360,789	328,081	378,741	762,750

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない34,946百万円、期間の定めのないもの2,098百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	32,461	96,504	105,013	87,921	80,846	39,794
満期保有目的の債券	10,432	14,521	7,377	506	49	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	10,432	14,521	7,377	506	49	-
その他有価証券のうち満期があるもの	22,029	81,983	97,636	87,415	80,797	39,794
うち国債	-	-	-	8,017	23,835	8,648
地方債	5,412	11,456	24,863	41,560	24,693	25,596
社債	5,948	41,106	33,936	17,227	3,358	2,645
貸出金(*)	390,553	352,769	274,071	217,294	268,518	764,969
合 計	423,015	449,274	379,085	305,216	349,364	804,763

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない33,824百万円、期間の定めのないもの2,777百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,668,261	94,013	6,620	-	-	-
借入金	138,304	6,173	723	-	-	-
合 計	2,806,566	100,187	7,344	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,706,881	85,964	10,490	-	-	-
借入金	416,575	5,767	1,304	-	-	-
合 計	3,123,456	91,731	11,794	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結決算

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	-	154	-	154
其他有価証券				
国債・地方債等	40,502	133,583	-	174,085
社債	-	104,222	-	104,222
株式	38,503	-	-	38,503
その他	-	41,607	2,902	44,510
デリバティブ取引				
金利関連	-	451	-	451
通貨関連	-	321	-	321
資産計	79,005	280,341	2,902	362,249
デリバティブ取引				
金利関連	-	246	-	246
通貨関連	-	1,386	-	1,386
負債計	-	1,633	-	1,633

(*) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日 内閣府令第9号) 附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は123,418百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	32,993	32,993
貸出金	-	-	2,314,989	2,314,989
資産計	-	-	2,347,982	2,347,982
預金	-	2,803,351	-	2,803,351
借入金	-	423,667	-	423,667
負債計	-	3,227,019	-	3,227,019

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部ベンダー等の第三者から入手した評価価格または将来キャッシュ・フローの現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利及び貸出期間が短期間(1年以内)のものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利及び約定期間が短期間(1年以内)のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引は、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パナ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価の振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
其他有価証券								
社債	80	-	20	△100	-	-	-	-
その他	5,092	△60	△189	△1,939	-	-	2,902	-

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務部門及び市場バック部門において、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、財務部門において、時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用い、第三者から入手した相場価格を利用する場合は、評価技法及びインプットの確認や時価の時系列推移の分析等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、キャッシュバランスプラン類似制度を採用しております。当該制度では、在職中の資格ポイントと勤続ポイントの累積により給付額が決定し、年金資産の運用や市場金利の影響を受けることはありませんが、年金受給期間中は、年金給付利率を市場金利(20年国債の過去5年平均)に応じて変更する制度です。連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社の一部は、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,538	22,127
勤務費用	687	684
利息費用	79	79
数理計算上の差異の発生額	△185	△235
退職給付の支払額	△992	△978
退職給付債務の期末残高	22,127	21,676

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	14,182	16,680
期待運用収益	354	417
数理計算上の差異の発生額	1,759	167
事業主からの拠出額	1,076	1,087
退職給付の支払額	△691	△669
年金資産の期末残高	16,680	17,682

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,827	16,587
年金資産	△16,680	△17,682
非積立型制度の退職給付債務	147	△1,095
連結貸借対照表に計上された負債と資産の総額	5,299	5,088
退職給付に係る負債	5,446	3,993
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の総額	5,446	3,993

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	687	684
利息費用	79	79
期待運用収益	△354	△417
数理計算上の差異の費用処理額	406	355
その他	28	35
確定給付制度に係る退職給付費用	848	736

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	2,351	758
合計	2,351	758

連結決算

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,334	576
合計	1,334	576

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
債券	62.4%	61.3%
株式	34.4%	36.1%
その他	3.0%	2.5%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度56百万円、当連結会計年度60百万円です。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年3月31日)
営業経費	25百万円	26百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 28,700株	普通株式 23,400株	普通株式 59,700株
付与日	2014年7月14日	2015年8月4日	2016年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月15日から2044年7月14日まで	2015年8月5日から2045年8月4日まで	2016年7月22日から2046年7月21日まで

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員12名	当行取締役5名及び執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 42,200株	普通株式 51,300株	普通株式 102,600株
付与日	2017年7月21日	2018年7月20日	2019年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2017年7月22日から2047年7月21日まで	2018年7月21日から2048年7月20日まで	2019年7月25日から2049年7月24日まで

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名及び執行役員10名	当行取締役6名及び執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 127,000株	普通株式 127,100株
付与日	2020年7月22日	2021年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2020年7月23日から2050年7月22日まで	2021年7月21日から2051年7月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末	7,200株	8,200株	27,700株
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	7,200株	8,200株	27,700株

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末	26,700株	39,500株	89,800株
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	26,700株	39,500株	89,800株

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	127,100株
失効	-	-
権利確定	-	127,100株
未確定残	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末	127,000株	-
権利確定	-	127,100株
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	127,000株	127,100株

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	-	-	-
付与日における公正な評価単価(注)	734円	700円	377円

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	-	-	-
付与日における公正な評価単価(注)	540円	425円	258円

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価(注)	196円	208円

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第9回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第9回新株予約権
株価変動性(注)1	38.27%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	3円/株
無リスク利率(注)4	0.20%

- (注) 1. 予想残存期間15年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 直近2期の実績配当金の単純平均によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

本格的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効のみ反映させる方法を採用しております。

連結決算

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生する主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	626百万円	186百万円
貸倒引当金	5,185	4,246
有価証券評価損	2,854	2,626
退職給付に係る負債	1,662	1,219
減価償却	168	200
その他	830	941
繰延税金資産小計	11,328	9,420
評価性引当額(注)	△6,046	△5,155
繰延税金資産合計	5,281	4,265
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,505	△5,635
繰延税金負債合計	△7,505	△5,635
繰延税金負債の純額	△2,223百万円	△1,370百万円

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額の減少であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率(調整)	30.4%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.5
住民税均等割等	0.1	0.1
評価性引当額の増減によるもの	△0.3	△10.9
その他	0.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%	20.1%

企業結合等関係

(連結子会社の吸収合併)

当行は、2020年9月29日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるちば興銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、2021年4月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	株式会社千葉興業銀行
事業の内容	銀行業
被結合企業の名称	ちば興銀ビジネスサービス株式会社
事業の内容	事務代行業

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、ちば興銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社千葉興業銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、完全子会社であるちば興銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

収益認識関係

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計			
預金・貸出業務	917	-	-	917	-	-	917
為替業務	1,469	-	-	1,469	-	-	1,469
証券関連業務	223	-	-	223	-	-	223
代理業務	1,180	-	-	1,180	-	-	1,180
保護預り・資金庫業務	171	-	-	171	-	-	171
その他業務	4,417	-	334	4,751	220	-	4,972
顧客との契約から生じる経常収益	8,379	-	334	8,714	220	-	8,935
上記以外の経常収益	33,866	7,596	1,017	42,479	0	△166	42,313
外部顧客に対する経常収益	42,245	7,596	1,352	51,194	220	△166	51,248

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

2. 上記以外の経常収益の調整額△166百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5.「(10) 重要な収益及び費用の計上基準」②顧客との契約から生じる収益の計上基準に記載しているため、省略しております。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権の残高

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	778
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	847

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,938円72銭	1,950円75銭
1株当たり当期純利益	57円34銭	85円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円56銭	26円63銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	182,491	175,445
純資産の部の合計額から控除する金額	67,633	59,877
うち優先株式払込金額	62,536	55,036
うち優先配当額	1,367	1,002
うち新株予約権	94	120
うち非支配株主持分	3,635	3,718
普通株式に係る期末の純資産額	114,857	115,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	59,244	59,243

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,763	6,385
普通株主に帰属しない金額	1,367	1,305
うち定時株主総会決議による優先配当額	1,367	1,002
うち中間優先配当額	-	-
うち配当優先株式に係る消却差額	-	302
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,396	5,080
普通株式の期中平均株式数	59,236	59,243

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	951	941
うち優先配当額	951	638
うち配当優先株式に係る消却差額	-	302
普通株式増加数	188,306	166,901
うち優先株式	188,028	166,504
うち新株予約権	277	396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

● 当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

事業報告

当行の現況に関する事項

事業の経過及び成果等

1. 主要な事業内容

当行は、主として千葉県内の本支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務のほか、日本銀行歳入代理店等の代理業務、貸金庫業務、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務などの付帯業務を行い、幅広い金融商品・サービスの提供をとおして地域に密着した営業活動を展開しております。

2. 金融経済環境

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や行動制限の緩和により経済活動は一時期持ち直しへ向かいましたが、新たな変異株による感染再拡大、資源や原材料価格の上昇等により依然として先行きは不透明な状況にあります。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた1年となりました。政府の各種経済対策等もあり景気は緩やかな回復基調が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、さらにはウクライナ情勢など依然として下振れリスク要因は多く景気回復は不安定な状態が続いております。

3. 事業の経過及び成果

■2021年度の取組み

当行は2019年4月にスタートさせた中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2022 ～より近く。より深く。ともに未来へ。～」が最終年度を迎え、この計画達成に向けて、真のパートナーとして、地元お取引先を応援し、ともに地域経済を支え、未来に向けて成長を持続していくためのコンサルティング考動に、全行一丸で取り組んでまいりました。

(法人・個人事業主のお客さまに向けた取組み)

法人・個人事業主のお客さまにつきましては、お客さまが抱える経営課題の把握・分析に基づき、外部専門機関との連携も行いながら、事業承継支援や営業転換・ビジネスマッチングの推進、不動産の有効活用提案、海外進出支援や海外販路拡大に向けたサポート等、資金繰り支援のみならず、積極的に多岐にわたる経営課題へのソリューション提供に努めました。

当行ではお客さまの企業価値向上支援となる「バリューサポート運営」を行っております。これにより多くの経営者が抱える課題である「事業承継」、「人材関連」、「経営効率化」の3大ニーズへの対応やお客さまと「未来戦略＝将来あるべき姿」を共有する取組みが増加しており、コンサルティング機能の発揮をとおして金融成果や中核取引先の増加につながっております。

事業承継分野では、中小企業庁による「M&A支援機関に係る登録制度」に支援機関として登録されるなど、従来以上に県内オーナー企業の事業承継に関する経営課題について状況把握を進め、各営業店と本部内の専門チームが連携し、課題解決のためオーダーメイドの対策提案を行っております。また、当行主催オンラインセミナー「事業承継・M&A Conference 2021」を開催し、事業承継や成長を図る経営戦略を検討されるお客さまへの情報提供にも積極的に取り組みました。

アグリ・フードビジネス分野では、「農業経営アドバイザー」の資格を保有する担当者が、地域資源を活用した新商品開発や販路開拓に取り組んでおります。また、経営の多角化等を図る異業種からの農業参入支援については、農業法人の設立支援や観光農園設立の計画策定・栽培技術支援、福祉分野と連携した取組みなど、幅広くご提案を行っております。

(個人のお客さまに向けた取組み)

個人のお客さまにつきましては、さまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう、定期預金、投資信託、保険等の商品ラインアップ充実を努めてまいりました。

・インターネットバンキング

2022年3月に住宅ローンの全額繰上返済、カードローン（残高照会・入金明細照会・借入・返済）の各種機能を追加いたしました。また、WEB通帳へ切り替えているお客さまについては、入金明細照会の照会可能期間を13か月から10年に拡大するなど、利便性が大幅に向上しております。

2021年8月からは、住所・届出電話番号の変更届についてパソコン・スマートフォンから申込み受付が可能となりました。これによりお客さまは、窓口に来店することなくさまざまな手続きができるようになっております。

・定期預金

定期預金については、2021年10月に「GO! JETS! 応援定期」、12月に「ダイレクトコスモス」、2022年3月には「オルカ鴨川FC応援定期預金」、「マリーンズ応援定期2022」を発売しました。店頭及びインターネットバンキングからも預け入れができる商品となっており、コロナ禍におけるお客さまの多様なニーズにお応えしてまいりました。

・個人ローン

住宅ローンにつきましては、＜ガン先進医療保障特約＞や＜上皮内ガ

ン・皮膚ガン保障特約＞が含まれる「ガン保障付住宅ローン」や8大疾病に対応した「安心の保障付住宅ローン＜ハートフルプレミアム＞」をご用意しており、ご好評をいただいております。また、ご夫婦でお借り入れされる連帯債務型住宅ローン「パートネイド」は、ご夫婦ともにガン保障特約がセットされており、どちらかがガンと診断されても住宅ローン返済の心配がなく治療に専念できる商品となっております。

マイカー・教育・リフォーム・フリー資金・カードローンに対応した消費者ローンにおいても「ガン保障付の団体信用生命保険」を利用できるようになっており、お客さまのライフイベントに沿った商品・サービスの拡充に努めております。

2021年10月より、保証会社ごとに分かれていた個人向け無担保ローンの申込みフォームを共通化し、WEB完結できる商品を拡大いたしました。申込みから審査、契約までWEBサイト上で完結できるため、お客さまにおいては、窓口に来店することなくご融資を受けることが可能となりました。

引き続きお客さまの多様なニーズにお応えするとともに、非対面・非接触でもお取引が完結できるよう商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

(新型コロナウイルス感染症対策)

当行のお取引先支援として、資金繰り支援のみならず、「ウィズコロナ」時代におけるビジネスモデルの変革、IT化への取組み等、多岐にわたる経営課題についてのソリューション展開や、事業継続のための各種コンサルティング営業に積極的に取り組みました。

2021年6月からは店内の混雑緩和とお客さまの利便性の向上を図るために、店頭での相談業務や手続きについて、事前にご予約いただいたお客さまを優先的にご案内する「来店予約制」を開始しております。また、営業店窓口取引のデジタル化・セルフ化を実現する「店頭タブレットシステム」の運用を開始し、お客さまの手続き負担と待ち時間の軽減に努めております。

なお、ご利用のお客さまにはご不便をおかけしておりますが、2020年4月から新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と業務継続体制確保の観点から、全店でお昼時の1時間、窓口営業を休止する「昼時間窓口休業」を実施しております。

(ダイバーシティ推進に向けた取組み)

当行は、従業員満足度（ES）向上策として、本部部署を対象とする「オフィスカジュアル」及び全従業員を対象とした「通年ノーネクタイ」の導入、行員・スタッフ等の福利厚生拡充や地域経済の活性化を目的としたクーポンサイト「FUKURI」、「フレックスタイム制」、及び「副業・兼業制度」の導入など県内金融機関では初となる先進的な制度を次々と導入しております。

また、人材重視の経営を掲げる当行は、行員ひとりひとりの価値観や生活を大切にする取組みを多方面から続けております。女性活躍促進に向けて、「ポジティブ・アクション」と「ワーク・ライフ・バランス」を重視した取組みを積極的に進めており、具体的には女性行員の管理職への登用、営業店の融資事務・融資渉外業務や本部業務への職域拡大を推進しております。

「管理職への登用」への取組みの結果として、女性の管理職（課長級以上）145名（登用率24.09%）、女性の営業店各課課長68名（登用率38.64%）、また、「融資事務・融資渉外業務や本部業務への配置」への取組みの結果として、女性の融資事務・融資渉外業務担当者74名（配置率17.87%）、女性の本部業務担当者95名（配置率23.87%）となっております。

*上記登用率及び配置率は2022年3月31日時点の数値となります。

(サステナビリティへの取組み)

当行は、企業理念である「地域とともに お客さまのために『親切の心で』」に基づき、地域に根ざし、地域とともに存続・発展していく金融機関として、事業活動やCSR活動に取り組んでまいりましたが、今般「ちば興銀サステナビリティ・ステートメント」を制定し、「サステナビリティ重点項目（マテリアリティ）」を選定して、より一層地域社会の持続可能性に貢献していく姿勢を明確にいたしました。「サステナビリティ重点項目」に取り組むことで、さまざまなステークホルダーの価値創造に配慮した経営と当行の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、その結果、地域の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献してまいります。

また、さまざまな取組みの中でも大変好評をいただいております「ちば興銀SDGs私募債」につきましては、2021年度の引受額が約30億円となりました。当行は、私募債発行企業のご意向を受け、新型コロナウイルス感染症対策や地域のスポーツ振興活動に役立てていただくため、資金や用具等を自治体や学校、地元スポーツチームなどに寄贈しております。

・環境

環境保全活動としては、海岸保安林の再生をめざして、これまでに5,000本の植栽を終え、引き続き草刈りなどの森林整備活動を行っております。また、館山市では環境性能に優れた電気自動車を活用して平日は営業車として利用し、休日は地元住民の方に貸し出すカーシェアリング事業の実証実験に参画、温室効果ガスの排出削減に寄与しております。このほ

か、行員・スタッフによる環境美化活動へのボランティア参加など、当行は千葉県豊かな自然環境を未来に引き継ぎ、地域社会・地域経済の持続可能な発展と新たな企業価値の創造に向けて取り組んでおります。

・社会

地域貢献活動につきましては、千葉県が実施する子育て応援事業へ協賛し、対象商品の取扱件数に応じた金額を「千葉県安心子ども基金」へ寄付する取組みを続けております。また、金融経済教育の普及や、県内各種スポーツ大会・文化活動への協賛、「小さな親切」運動の推進、「コスモス交通安全協力会」を通じた県内新中学生への自転車事故防止反射板の贈呈など、長年にわたってさまざまなイベントを協賛・開催しております。

2020年度からは、主として社会的養護下で育った子ども・若者たちの自立支援に取り組んでいる特定非営利活動法人に寄付を行い、「子どもの貧困問題」への支援を実施しております。また、コロナ禍において苦戦を強いられている県産品の消費拡大に向けて、県内企業を応援することを目的に、県産品の消費推進の取組みを行うとともに、当行ホームページ内で県産品・県内観光の情報提供を行っております。

このほか、高齢者・障がい者に優しい店頭受け入れ態勢を充実させるために、店舗のバリアフリー化推進、車椅子の設置などの取組みも行ってまいります。

・ガバナンス

ガバナンス体制につきましては、51頁に記載の「コーポレートガバナンス」をご覧ください。

■2021年度業績

(預金等)

当期末の預金残高は、コロナ禍における消費マインドの低下や、先行きの不安に対する支出の抑制などの影響により、個人預金が増加し、2021年3月末比351億円増加の2兆8,167億円となりました。投資信託や年金保険等の預かり資産残高は、長期投資による資産形成のご提案や、相続対策ニーズへの対応などから取扱いが堅調に推移した結果、3,681億円となっております。

(貸出金)

当期末の貸出金残高は、コロナ禍における地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、2021年3月末比89億円増加の2兆3,065億円となりました。このうち中小企業向け貸出残高は、新型コロナウイルス感染症関連の資金繰り融資や新規のお取引先拡大により199億円増加の1兆1,733億円となっております。

また、住宅ローンの残高は、住宅販売会社との連携強化等により、2021年3月末比98億円増加の8,630億円となりました。引き続き、お客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいります。

(有価証券)

当期末の有価証券残高は、国債や地方債など円建て債券を積み増した一方、ポートフォリオの改善を図るためその他の証券等の売却を行った結果、2021年3月末比88億円減少の5,197億円となりました。

(損益状況)

損益状況につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したこと等から「資金利益」は増加いたしました。また、法人関連手数料や投資信託等預り資産関連手数料が好調に推移し「役員取引等利益」も増加しております。一方、フォワードルッキングな引当の導入に加え、予防的な引当等を行ったことにより貸倒償却引当費用は増加いたしました。資金利益・役員取引等利益の増加に加え、経費の削減や株主等関係損益などの増加により臨時損益が改善したこと等から、経常利益は2021年3月末比15億円増加の81億45百万円、当期純利益は2021年3月末比15億91百万円増加の62億70百万円となりました。

4. 対処すべき課題

当行が営業基盤とする千葉県には、620万人を超える人口があり、交通インフラ面では首都圏の交通混雑の緩和や地域の活性化を図ることを目的に計画された圏央道などの整備が着実に進むなど、今後、当行の事業を拡大できる大きなポテンシャルを有しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大・長期化による経済活動への影響が懸念されるのみならず、人口に占める高齢者の割合が上昇するなど中長期的には人口減少トレンドへの転換・少子高齢化への進展が見込まれております。また、低金利環境が当面継続することに加え、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化していくことを背景に、金融技術の進展等他業態を含めた金融融合の拡大が予想されます。

このような環境の中、2022年4月より新たに中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025 ～C K Bコミュニティ確立に向けて1stステージ～」をスタートさせ、同中期経営計画の対象となる3年間を、長期経営戦略「C K Bコミュニティの確立」に向けて『組織』、『営業』、『経営』の3つの基盤を構築するステージと位置付けました。具体的には、デジタルの活用により時間・場所の制約から解放されるサービス提供体制を構築することで、お客さまの利便性追求とともに、コンサルティングに注力できる営業体制を実現いたします。これにより、伴走型コンサルティングを中心に、お客さまの幸せをデザインし続けるとともに、当行の強みである親しみやすさや相談しやすさをデジタル上でも体现できる仕組みを構築いたします。これらを支えるため、当行の経営基盤のさらなる強化にも同時に取り組んでまいります。

また、長期経営戦略「C K Bコミュニティの確立」の達成に向けては「既存ビジネスの変革」、「新たな価値創造」の『二大ビジネス変革』への取組みが必要不可欠となります。「既存ビジネスの変革」では、既存の全ての業務をデジタルフローで完結させることをめざし、お客さまの利便性を高めるとともに、業務の徹底的な生産性向上を図ってまいります。

「新たな価値創造」では、デジタル技術を活用することで、当行とお客さまのつながりに加え、当行の各ステークホルダー同士をもつなぐ、新しい価値の提供に向けた取組みを行ってまいります。

新中期経営計画で掲げた戦略を、全職員が一丸となり取り組むことで、長期経営ビジョンである「親切なパートナーとしてみなさまの幸せをととにデザインし続ける」姿を実現し、お客さまをはじめとしたステークホルダーと当行の持続的な成長及び当行企業価値の向上に努めてまいります。

財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
[資産の部]		
現金預け金	359,409	685,721
現金	30,858	30,844
預け金	328,551	654,877
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	132	154
商品地方債	132	154
有価証券	528,602	519,751
国債	30,007	40,502
地方債	120,584	133,583
社債	144,033	137,110
株式	37,908	39,389
その他の証券	196,069	169,167
貸出金	2,297,615	2,306,598
割引手形	4,510	4,781
手形貸付	41,216	34,140
証書貸付	2,077,924	2,109,112
当座貸越	173,964	158,563
外国為替	3,377	3,750
外国他店預け	2,247	1,948
買入外国為替	263	70
取立外国為替	866	1,732
その他資産	16,363	13,955
前払費用	14	13
未収収益	1,951	2,171
先物取引差入証拠金	9	9
金融派生商品	727	772
金融商品等差入担保金	171	666
その他の資産	13,490	10,322
有形固定資産	19,957	19,115
建物	6,364	5,965
土地	12,048	11,710
リース資産	268	130
その他の有形固定資産	1,275	1,308
無形固定資産	2,878	2,408
ソフトウェア	2,496	2,162
リース資産	0	-
その他の無形固定資産	381	245
支払承諾見返	6,193	5,844
貸倒引当金	△6,533	△6,913
資産の部合計	3,228,092	3,550,485

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
[負債の部]		
預金	2,781,665	2,816,778
当座預金	76,566	73,916
普通預金	1,717,656	1,795,837
貯蓄預金	27,480	28,170
通知預金	5,333	6,916
定期預金	941,189	899,940
定期積金	2	2
その他の預金	13,436	11,994
譲渡性預金	108,500	129,700
債券貸借取引受入担保金	4,638	1,243
借入金	130,807	409,200
借入金	130,807	409,200
外国為替	43	164
外国他店預り	43	144
売渡外国為替	0	20
その他負債	14,844	15,816
未払法人税等	475	270
未払費用	1,780	1,763
前受収益	830	790
給付補填備金	0	0
金融派生商品	863	1,633
金融商品等受入担保金	152	313
リース債務	268	130
その他の負債	10,473	10,915
退職給付引当金	3,969	3,302
睡眠預金払戻損失引当金	295	154
繰延税金負債	2,496	1,408
支払承諾	6,193	5,844
負債の部合計	3,053,454	3,383,613
[純資産の部]		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	16,172	7,889
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	9,201	918
利益剰余金	78,506	83,218
利益準備金	6,264	6,573
その他利益剰余金	72,241	76,644
繰越利益剰余金	72,241	76,644
自己株式	△937	△937
株主資本合計	155,862	152,291
その他有価証券評価差額金	18,680	14,459
評価・換算差額等合計	18,680	14,459
新株予約権	94	120
純資産の部合計	174,638	166,871
負債及び純資産の部合計	3,228,092	3,550,485

財務諸表等

損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
経常収益	40,476	42,880
資金運用収益	27,708	28,795
貸出金利息	21,763	22,047
有価証券利息配当金	5,646	5,838
コールローン利息	△0	△0
預け金利息	155	764
その他の受入利息	143	143
役務取引等収益	9,834	10,795
受入為替手数料	1,600	1,469
その他の役務収益	8,234	9,325
その他業務収益	535	529
外国為替売買益	148	118
国債等債券売却益	—	244
金融派生商品収益	387	166
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,396	2,759
償却債権取立益	652	917
株式等売却益	1,163	1,560
その他の経常収益	581	281
経常費用	33,830	34,734
資金調達費用	342	274
預金利息	258	271
譲渡性預金利息	4	2
コールマネー利息	14	△8
債券貸借取引支払利息	26	9
借入金利息	39	0
その他の支払利息	△0	△0

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
役務取引等費用	4,604	4,510
支払為替手数料	325	241
その他の役務費用	4,279	4,269
その他業務費用	524	1,345
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	1	193
国債等債券償還損	522	1,151
営業経費	25,430	25,114
その他経常費用	2,927	3,489
貸倒引当金繰入額	1,675	1,457
貸出金償却	307	599
株式等売却損	264	117
株式等償却	146	52
その他の経常費用	531	1,262
経常利益	6,645	8,145
特別利益	—	258
抱合せ株式消滅差益	—	258
特別損失	128	842
固定資産処分損	23	109
減損損失	105	732
税引前当期純利益	6,517	7,561
法人税、住民税及び事業税	775	507
法人税等調整額	1,063	783
法人税等合計	1,838	1,290
当期純利益	4,679	6,270

財務諸表等

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	62,120	6,971	8,831	15,802	5,952	69,438	75,390	△947	152,366	
当期変動額										
新株の発行	1,183	1,183		1,183					2,366	
資本金から剰余金への振替	△1,183		1,183	1,183					-	
準備金から剰余金への振替		△1,183	1,183	-					-	
剰余金の配当					312	△1,876	△1,563		△1,563	
当期純利益						4,679	4,679		4,679	
自己株式の取得								△2,000	△2,000	
自己株式の処分			3	3				10	14	
自己株式の消却			△2,000	△2,000				2,000	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	369	369	312	2,803	3,115	10	3,496	
当期末残高	62,120	6,971	9,201	16,172	6,264	72,241	78,506	△937	155,862	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		8,634	83	161,084
当期変動額				
新株の発行				2,366
資本金から剰余金への振替				-
準備金から剰余金への振替				-
剰余金の配当				△1,563
当期純利益				4,679
自己株式の取得				△2,000
自己株式の処分				14
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		10,046	11	10,057
当期変動額合計		10,046	11	13,553
当期末残高		18,680	94	174,638

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	62,120	6,971	9,201	16,172	6,264	72,241	78,506	△937	155,862	
会計方針の変更による累積的影響額						△13	△13		△13	
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,120	6,971	9,201	16,172	6,264	72,227	78,492	△937	155,849	
当期変動額										
新株の発行	3,010	3,010		3,010					6,020	
資本金から剰余金への振替	△3,010		3,010	3,010					-	
準備金から剰余金への振替		△3,010	3,010	-					-	
剰余金の配当					309	△1,854	△1,545		△1,545	
当期純利益						6,270	6,270		6,270	
自己株式の取得								△14,303	△14,303	
自己株式の消却			△14,302	△14,302				14,302	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△8,282	△8,282	309	4,416	4,725	△0	△3,557	
当期末残高	62,120	6,971	918	7,889	6,573	76,644	83,218	△937	152,291	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		18,680	94	174,638
会計方針の変更による累積的影響額				△13
会計方針の変更を反映した当期首残高		18,680	94	174,624
当期変動額				
新株の発行				6,020
資本金から剰余金への振替				-
準備金から剰余金への振替				-
剰余金の配当				△1,545
当期純利益				6,270
自己株式の取得				△14,303
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△4,221	26	△4,195
当期変動額合計		△4,221	26	△7,753
当期末残高		14,459	120	166,871

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

注記事項 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：3年～20年

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当行が保有する営業店舗の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3～50年として減価償却を行ってまいりましたが、2021年12月29日開催の取締役会において店舗移転の決議をしたことに伴い、当該店舗にかかる固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。)で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,926百万円(前事業年度末は11,505百万円)であります。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

当行は、将来の不確実性により貸倒引当金の十分性が損なわれる可能性があることを課題として認識し、将来に関する予測を貸倒引当金へ反映させる手法につき検討を進めてまいりました。当事業年度末に検討が完了し、合理的な見積りが可能となったことから、以下のとおり見積りの変更を行っております。

当行は、従来、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

(以下「正常先」という。)に対する債権については、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて貸倒引当金を計上してまいりました。当事業年度末より、将来見込み等必要な修正の一環として、将来予測に関するマクロ経済指標等に基づき、予想損失額を見積もり、正常先に対する債権に対して貸倒引当金を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先のうち債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当事業年度末より、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

この見積りの変更により、従来の方と比べて、当事業年度末の貸倒引当金が1,083百万円増加し、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益が1,083百万円減少しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	6,533百万円	6,913百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」貸倒引当金に記載しております。

(2) 主要な仮定

前事業年度

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、主に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識しております。当行は、当感染拡大による経済活動への影響が2021年3月以降も引き続き緩やかに収束していく仮定のもと、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

当事業年度

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」は、各債務者の債務返済能力等を個別に評価し、設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、主に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識しております。当行は、当感染拡大による経済活動への影響が2022年3月以降も引き続き緩やかに収束していく仮定のもと、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

財務諸表等

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することいたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当事業年度の期首の「利益剰余金」中の繰越利益剰余金が13百万円減少、「その他資産」中の金融派生商品が19百万円減少、「その他負債」中の金融派生商品が0百万円増加、繰延税金資産が5百万円増加、1株当たり純資産額が23銭減少しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式	733百万円	723百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,362百万円	4,554百万円
危険債権額	28,790百万円	30,969百万円
三月以上延滞債権額	8百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	3,289百万円	3,301百万円
合計額	37,451百万円	38,825百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	4,773百万円	4,851百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	164,536百万円	165,496百万円
貸出金	-百万円	398,749百万円
担保資産に対応する債務		
預金	498百万円	489百万円
債券貸借取引受入担保金	4,638百万円	1,243百万円
借入金	130,807百万円	409,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
有価証券	-百万円	9,985百万円
その他の資産	6,526百万円	26百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保証金	1,335百万円	1,296百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	535,727百万円	521,579百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	462,993百万円	458,395百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	34,434百万円	32,887百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(単位:百万円)

当事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(単位:百万円)

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	733	723
関連会社株式	-	-

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	626百万円	186百万円
貸倒引当金	4,493	3,663
有価証券評価損	2,854	2,626
退職給付引当金	1,208	1,005
減価償却	157	188
その他	762	877
繰延税金資産小計	10,103	8,548
評価性引当額(注)	△5,389	△4,589
繰延税金資産合計	4,714	3,959
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,210	△5,367
繰延税金負債合計	△7,210	△5,367
繰延税金負債の純額	△2,496百万円	△1,408百万円

(注) 評価性引当額の変動の主内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額の減少であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率(調整)	30.4%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	△2.8
住民税均等割等	0.1	0.1
評価性引当額の増減によるもの	0.2	△10.5
その他	0.3	△0.4
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	28.2%	17.0%

企業結合等関係

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

財務諸表等

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

- 当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	2021年3月期(A)	2022年3月期(B)	増減(B)－(A)
業務粗利益	32,607	33,989	1,382
経費(除く臨時処理分)	24,995	24,723	△272
人件費	11,805	11,920	115
物件費	11,472	11,228	△244
税金	1,717	1,575	△142
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,611	9,265	1,654
一般貸倒引当金繰入額	398	947	549
業務純益	7,212	8,318	1,106
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	△524	△1,100	△576
臨時損益	△567	△172	395
株式等関係損益(三勘定戻)	751	1,391	640
不良債権処理額	1,903	2,207	304
貸出金償却	307	599	292
個別貸倒引当金繰入額	1,277	509	△768
その他の債権売却損等	318	1,098	780
償却債権取立益	652	917	265
その他臨時損益	△67	△272	△205
経常利益	6,645	8,145	1,500
特別損益	△128	△584	△456
うち固定資産処分損益	△23	△109	△86
税引前当期純利益	6,517	7,561	1,044
法人税、住民税及び事業税	775	507	△268
法人税等調整額	1,063	783	△280
法人税等合計	1,838	1,290	△548
当期純利益	4,679	6,270	1,591

(注) 1.業務粗利益＝資金運用収支＋役員取引等収支＋その他業務収支

2.業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

3.臨時損益とは、損益計算書中[その他経常収益・費用]から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4.国債等債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却

5.株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

損益の状況

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	26,990	727	27,708 ⁽⁹⁾	28,110	692	28,795 ⁽⁸⁾
資金調達費用	257	94	342 ⁽⁹⁾	264	18	274 ⁽⁸⁾
資金運用収支	26,732	633	27,365	27,846	673	28,520
役務取引等収益	9,749	85	9,834	10,683	112	10,795
役務取引等費用	4,562	41	4,604	4,456	54	4,510
役務取引等収支	5,186	43	5,230	6,226	58	6,284
その他業務収益	382	153	535	391	138	529
その他業務費用	524	-	524	1,220	125	1,345
その他業務収支	△141	153	11	△829	13	△816
業務粗利益	31,777	829	32,607	33,243	745	33,989
業務粗利益率	1.06	1.33	1.09	0.96	1.44	0.98
業務純益		7,212			8,318	
実質業務純益		7,611			9,265	
コア業務純益		8,135			10,366	
除く投資信託解約損益		7,275			9,131	

業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

損益の状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		2021年3月期			2022年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(42,085) 2,970,932	(9) 26,990	0.90	(42,965) 3,455,238	(8) 28,110	0.81
	国際業務部門	62,376	727	1.16	51,695	692	1.33
	合計	2,991,223	27,708	0.92	3,463,967	28,795	0.83
うち貸出金	国内業務部門	2,232,884	21,724	0.97	2,321,836	22,043	0.94
	国際業務部門	3,800	38	1.01	609	4	0.69
	合計	2,236,685	21,763	0.97	2,322,446	22,047	0.94
うち商品有価証券	国内業務部門	122	0	0.67	145	0	0.62
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	122	0	0.67	145	0	0.62
うち有価証券	国内業務部門	439,144	4,980	1.13	457,864	5,181	1.13
	国際業務部門	54,862	665	1.21	46,982	656	1.39
	合計	494,006	5,646	1.14	504,847	5,838	1.15
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	13,326	△1	△0.00	35,126	△1	△0.00
	国際業務部門	222	0	0.22	441	0	0.18
	合計	13,548	△0	△0.00	35,568	△0	△0.00
うち預け金	国内業務部門	243,227	155	0.06	597,136	764	0.12
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	243,227	155	0.06	597,136	764	0.12
資金調達勘定	国内業務部門	2,897,100	257	0.00	3,393,463	264	0.00
	国際業務部門	(42,085) 63,097	(9) 94	0.14	(42,965) 52,690	(8) 18	0.03
	合計	2,918,111	342	0.01	3,403,188	274	0.00
うち預金	国内業務部門	2,722,887	255	0.00	2,850,766	269	0.00
	国際業務部門	7,911	2	0.03	6,669	1	0.02
	合計	2,730,799	258	0.00	2,857,435	271	0.00
うち譲渡性預金	国内業務部門	73,384	4	0.00	115,964	2	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	73,384	4	0.00	115,964	2	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	16,360	△3	△0.02	143,317	△9	△0.00
	国際業務部門	2,571	17	0.69	308	0	0.29
	合計	18,932	14	0.07	143,625	△8	△0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	11,618	1	0.00	18,993	1	0.00
	国際業務部門	4,450	25	0.57	2,477	7	0.30
	合計	16,068	26	0.16	21,470	9	0.04
うち借入金	国内業務部門	72,765	-	-	264,248	0	0.00
	国際業務部門	6,027	39	0.65	192	0	0.25
	合計	78,793	39	0.05	264,441	0	0.00

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期23,530百万円、2022年3月期40,309百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年3月期-百万円、2022年3月期-百万円)及び利息(2021年3月期-百万円、2022年3月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,749	85	9,834	10,683	112	10,795
うち預金・貸出業務	2,714	-	2,714	3,208	-	3,208
うち為替業務	1,521	79	1,600	1,364	105	1,469
うち証券関連業務	274	-	274	223	-	223
うち代理業務	1,272	-	1,272	1,180	-	1,180
うち保護預り・貸金庫業務	182	-	182	171	-	171
うち保証業務	130	3	133	125	4	129
役務取引等費用	4,562	41	4,604	4,456	54	4,510
うち為替業務	305	19	325	216	24	241

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		2021年3月期			2022年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	2,205	△3,356	△1,151	3,943	△2,822	1,120
	国際業務部門	△82	△54	△136	△142	107	△34
	合計	2,233	△3,518	△1,284	3,928	△2,841	1,086
支払利息	国内業務部門	38	△79	△40	35	△28	6
	国際業務部門	△10	△228	△239	△3	△71	△75
	合計	43	△319	△276	19	△87	△68

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	382	153	535	391	138	529
外国為替売買益		148	148		118	118
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—	229	15	244
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	382	4	387	161	5	166
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	524	—	524	1,220	125	1,345
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損	1	—	1	68	125	193
国債等債券償還損	522	—	522	1,151	—	1,151
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2021年3月期(A)	2022年3月期(B)	増減(B)－(A)
給料・手当	9,827	10,000	173
退職給付費用	844	728	△116
福利厚生費	199	189	△10
減価償却費	2,012	2,183	171
土地建物機械賃貸料	1,690	1,700	10
営繕費	61	46	△15
消耗品費	178	155	△23
給水光熱費	157	158	1
旅費	16	19	3
通信費	499	476	△23
広告宣伝費	277	285	8
租税公課	1,717	1,575	△142
その他	7,948	7,594	△354
合計	25,430	25,114	△316

経営諸比率

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	41,761	42,399	41,571	40,476	42,880
経常利益	8,424	7,764	5,915	6,645	8,145
当期純利益	6,223	5,148	4,260	4,679	6,270
資本金(発行済株式総数)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式6,253千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式5,753千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式5,257千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式4,458千株)
純資産額	150,603	166,413	161,084	174,638	166,871
総資産額	2,718,884	2,793,404	2,829,432	3,228,092	3,550,485
預金残高	2,449,354	2,510,712	2,559,262	2,781,665	2,816,778
貸出金残高	2,056,251	2,087,836	2,159,237	2,297,615	2,306,598
有価証券残高	496,990	506,220	487,885	528,602	519,751
1株当たり純資産額	1,510.01円	1,628.45円	1,645.71円	1,867.52円	1,868.77円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円) 第1回第七種優先株式 34.53円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円) 第1回第七種優先株式 900.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円) 第1回第七種優先株式 900.00円(-円) 第2回第七種優先株式 7,101.00円(-円)	普通株式 5.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第2回第六種優先株式 26.31円(-円) 第1回第七種優先株式 900.00円(-円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(-円)
1株当たり当期純利益	69.97円	52.80円	47.31円	55.91円	83.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.76円	33.36円	18.92円	17.22円	26.12円
自己資本比率	5.53%	5.95%	5.69%	5.40%	4.69%
単体自己資本比率(国内基準)	8.24%	8.58%	8.17%	8.31%	8.37%
自己資本利益率	4.46%	3.58%	2.76%	2.98%	3.93%
株価収益率	6.57倍	5.66倍	5.34倍	5.31倍	3.13倍
配当性向	4.28%	5.68%	6.34%	5.36%	5.96%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,304人 [899人]	1,310人 [862人]	1,305人 [808人]	1,302人 [759人]	1,302人 [807人]

(注) 1.「1株当たり配当額」の「第四種優先株式」については、2019年3月20日に全株式を取得及び消却していることから、2019年3月期以降は該当ありません。また、「第1回第六種優先株式」については、2022年3月1日に全株式を取得及び消却していることから、2022年3月期は該当ありません。
2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

利益率

(単位:%)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.21	0.22
自己資本経常利益率	4.24	5.10
総資産当期純利益率	0.15	0.17
自己資本当期純利益率	2.98	3.93

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.90	1.16	0.92	0.81	1.33	0.83
資金調達原価	0.85	0.86	0.86	0.72	0.81	0.73
総資金利鞘	0.05	0.30	0.05	0.08	0.52	0.09

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

経営諸比率

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,354	—	1,354	1,349	—	1,349
従業員1人当たり預金残高	2,134	—	2,134	2,184	—	2,184
従業員1人当たり貸出金残高	1,696	—	1,696	1,709	—	1,709

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	74	—	74	74	—	74
1店舗当たり預金残高	39,056	—	39,056	39,817	—	39,817
1店舗当たり貸出金残高	31,048	—	31,048	31,170	—	31,170

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		2021年3月期		2022年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	79.26	79.75	77.36	77.61
	国際業務部門	7.25	48.03	1.82	9.14
	合計	79.07	79.66	77.20	77.46
預証率	国内業務部門	16.46	15.70	16.16	15.43
	国際業務部門	708.15	693.41	710.69	704.46
	合計	18.28	17.61	17.63	16.97

ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

	2021年3月期	2022年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.86	5.80
業務純益ベース	4.60	5.21
当期純利益ベース	2.98	3.93

ROA(総資産利益率)

(単位:%)

	2021年3月期	2022年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.24	0.25
業務純益ベース	0.23	0.23
当期純利益ベース	0.15	0.17

OHR(経費対業務粗利益率)

(単位:%)

	2021年3月期	2022年3月期
OHR	76.65	72.73
OHR(除く国債等債券関係損益)	75.44	70.45

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		2021年3月期				2022年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	1,827,037		1,765,453		1,904,841		1,922,242	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,827,037	63.22	1,765,453	62.96	1,904,841	64.65	1,922,242	64.65
	うち 有利息預金	国内業務部門	1,590,846		1,503,521		1,667,848		1,633,814	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,590,846		1,503,521		1,667,848		1,633,814	
	定期性預金	国内業務部門	941,191		951,547		899,942		922,374	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	941,191	32.57	951,547	33.93	899,942	30.54	922,374	31.02
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	925,456		935,607		884,863		906,939	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	925,456		935,607		884,863		906,939	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	258		264		223		245	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	258		264		223		245	
その他	国内業務部門	5,803		5,887		5,731		6,148		
	国際業務部門	7,632		7,911		6,263		6,669		
	小計	13,436	0.46	13,799	0.49	11,994	0.41	12,818	0.43	
合計	国内業務部門	2,774,032		2,722,887		2,810,515		2,850,766		
	国際業務部門	7,632		7,911		6,263		6,669		
	小計	2,781,665	96.25	2,730,799	97.38	2,816,778	95.60	2,857,435	96.10	
譲渡性預金	国内業務部門	108,500		73,384		129,700		115,964		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	108,500	3.75	73,384	2.62	129,700	4.40	115,964	3.90	
総合計	国内業務部門	2,882,532		2,796,272		2,940,215		2,966,730		
	国際業務部門	7,632		7,911		6,263		6,669		
	総合計	2,890,165	100.00	2,804,184	100.00	2,946,478	100.00	2,973,400	100.00	

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2021年3月31日	339,945	190,858	310,442	66,387	27,296	6,256	941,187
	2022年3月31日	353,862	168,470	284,087	50,781	32,558	10,177	899,938
うち固定自由 金利定期預金	2021年3月31日	324,464	190,822	310,421	66,271	27,219	6,256	925,456
	2022年3月31日	338,991	168,456	284,036	50,684	32,517	10,177	884,863
うち変動自由 金利定期預金	2021年3月31日	8	36	21	115	76	-	258
	2022年3月31日	19	14	51	96	41	-	223
うちその他の 定期預金	2021年3月31日	15,472	-	-	-	-	-	15,472
	2022年3月31日	14,851	-	-	-	-	-	14,851

- (注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	2,067,066	74.31	2,117,418	75.17
法人預金	681,187	24.49	673,623	23.92
その他預金	33,410	1.20	25,737	0.91
総預金	2,781,665	100.00	2,816,778	100.00

営業の状況

貸出金残高

(単位:百万円)

		2021年3月期		2022年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	41,216	48,322	34,026	39,119
	国際業務部門	—	—	114	71
	小計	41,216	48,322	34,140	39,190
証書貸付	国内業務部門	2,077,370	2,005,140	2,109,112	2,102,694
	国際業務部門	553	3,800	—	538
	小計	2,077,924	2,008,940	2,109,112	2,103,232
当座貸越	国内業務部門	173,964	174,307	158,563	175,890
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	173,964	174,307	158,563	175,890
割引手形	国内業務部門	4,510	5,114	4,781	4,132
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	4,510	5,114	4,781	4,132
合計	国内業務部門	2,297,061	2,232,884	2,306,483	2,321,836
	国際業務部門	553	3,800	114	609
	合計	2,297,615	2,236,685	2,306,598	2,322,446

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2021年3月31日	124,409	135,660	205,608	133,299	1,524,673	173,964	2,297,615
	2022年3月31日	107,602	157,945	174,584	119,050	1,588,851	158,563	2,306,598
うち変動金利	2021年3月31日		76,297	89,334	41,731	875,863	72,858	
	2022年3月31日		85,537	72,339	37,784	924,376	60,233	
うち固定金利	2021年3月31日		59,363	116,273	91,567	648,810	101,106	
	2022年3月31日		72,407	102,245	81,266	664,475	98,330	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

		2021年3月期(A)	2022年3月期(B)	増減(B)－(A)
中小企業等貸出金残高	(A)	2,012,466	2,045,845	33,379
総貸出金残高	(B)	2,297,615	2,306,598	8,983
中小企業等貸出金比率	(A)／(B)	87.58	88.69	1.11
中小企業等貸出先件数	(C)	76,618	75,532	△1,086
総貸出先件数	(D)	76,902	75,808	△1,094
中小企業等貸出先件数比率	(C)／(D)	99.63	99.63	0.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

営業の状況

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	2,297,615	100.00	2,306,598	100.00
製造業	147,393	6.42	141,905	6.15
農業、林業	6,080	0.27	5,475	0.24
漁業	787	0.03	1,159	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	3,071	0.13	2,639	0.11
建設業	117,927	5.13	118,709	5.15
電気・ガス・熱供給・水道業	9,476	0.41	11,788	0.51
情報通信業	7,490	0.33	6,364	0.28
運輸業、郵便業	68,795	2.99	64,967	2.82
卸売業、小売業	185,472	8.07	176,850	7.67
金融業、保険業	73,306	3.19	82,289	3.57
不動産業、物品賃貸業	560,120	24.38	564,033	24.45
各種サービス業	217,278	9.46	217,536	9.43
地方公共団体	41,319	1.80	40,395	1.75
その他	859,095	37.39	872,482	37.82
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,297,615		2,306,598	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金	構成比	貸出金	構成比
設備資金	1,418,996	61.76	1,451,785	62.94
運転資金	878,619	38.24	854,812	37.06
合計	2,297,615	100.00	2,306,598	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	2,915	—	2,785	—
債権	9,290	146	10,694	111
商品	—	—	—	—
不動産	652,274	176	697,100	204
その他	6,868	—	8,586	—
小計	671,349	323	719,166	315
保証	1,142,335	798	1,135,414	595
信用	483,930	5,071	452,016	4,934
合計	2,297,615	6,193	2,306,598	5,844

営業の状況

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	2021年3月31日(A)		2022年3月31日(B)		増減(B)－(A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	21,989	2.51	21,629	2.45	△360
住宅ローン	853,167	97.49	863,017	97.55	9,850
合計	875,156	100.00	884,647	100.00	9,491

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2021年3月期					2022年3月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	1,906	2,304	－	* 1,906	2,304	2,304	3,252	－	* 2,304	3,252	* 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,850	4,229	898	* 2,951	4,229	4,229	3,660	1,078	* 3,150	3,660	* 洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	307	599

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分		資産区分(金融再生法及びリスク管理債権)	償却・引当方針	
破綻先債権		破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	担保保証等で保全されていない債権額の100%を引当	
実質破綻先債権				
破綻懸念債権		危険債権	担保保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当	
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権	(三月以上延滞債権) (貸出条件緩和債権)	未保全額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施
	(その他の要注意先債権)	正常債権		
正常先債権		貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	債権額	総与信残高比率	債権額	総与信残高比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,362	0.22	4,554	0.19
危険債権	28,790	1.23	30,969	1.31
要管理債権	3,298	0.14	3,301	0.14
うち三月以上延滞債権	8	0.00	－	－
うち貸出条件緩和債権	3,289	0.14	3,301	0.14
合計(A)	37,451	1.60	38,825	1.65
正常債権	2,302,986		2,309,346	
総与信残高	2,340,437		2,348,172	
担保・保証等回収可能見込額(B)	28,143		30,491	
個別貸倒引当金残高	3,691		3,152	
一般貸倒引当金残高	58		45	
貸倒引当金残高計(C)	3,749		3,197	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	85.15		86.77	

営業の状況

- (注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金です。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。
- 2.貸倒引当金残高＝一般貸倒引当金残高＋個別貸倒引当金残高
- 3.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。
- 4.「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		2021年3月期				2022年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	30,007	5.68	23,643	4.78	40,502	7.79	35,949	7.12
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	120,584	22.81	115,980	23.48	133,583	25.70	130,167	25.78
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	144,033	27.25	146,984	29.75	137,110	26.38	138,239	27.38
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	37,908	7.17	16,237	3.29	39,389	7.58	15,997	3.17
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	142,017	26.86	136,298	27.59	124,655	23.99	137,509	27.24
	国際業務部門	54,052	10.23	54,862	11.11	44,511	8.56	46,982	9.31
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	54,051	10.23	54,861	11.11	44,510	8.56	46,982	9.31
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	474,550	89.77	439,144	88.89	475,240	91.44	457,864	90.69
	国際業務部門	54,052	10.23	54,862	11.11	44,511	8.56	46,982	9.31

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

営業の状況

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2021年3月31日	—	—	—	6,056	15,050	8,900	—	30,007
	2022年3月31日	—	—	—	8,017	23,835	8,648	—	40,502
地方債	2021年3月31日	4,234	9,647	14,935	30,715	38,856	22,194	—	120,584
	2022年3月31日	5,412	11,456	24,863	41,560	24,693	25,596	—	133,583
社債	2021年3月31日	25,191	42,073	41,101	28,701	4,378	2,586	—	144,033
	2022年3月31日	16,380	55,627	41,313	17,734	3,407	2,645	—	137,110
株式	2021年3月31日							37,908	37,908
	2022年3月31日							39,389	39,389
その他の証券	2021年3月31日	16,725	33,676	21,989	38,385	43,821	6,146	35,323	196,069
	2022年3月31日	10,668	29,420	38,837	20,609	28,909	2,902	37,819	169,167
うち外国債券	2021年3月31日	9,454	31,896	4,558	—	3,049	5,092	—	54,051
	2022年3月31日	9,598	24,746	2,270	1,143	3,849	2,902	—	44,510
うち外国株式	2021年3月31日							0	0
	2022年3月31日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	—	—
地方債	7,200	6,400
政府保証債	200	—
合計	7,400	6,400

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	554	320
地方債	799	967
政府保証債	—	—
合計	1,354	1,288

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	268	0	165	0
商品地方債	39	122	44	144
合計	308	122	209	145

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2021年3月期	2022年3月期
仕向為替	売渡為替	555	564
	買入為替	42	47
被仕向為替	支払為替	462	536
	取立為替	34	38
合計		1,095	1,185

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	2021年3月31日	2022年3月31日
外貨建資産残高	229	204

(注) 2021年3月31日 1米ドル=110.72円 2022年3月31日 1米ドル=122.41円

内国為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		2021年3月期		2022年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	4,874	4,260,807	4,853	4,416,459
	被仕向為替	7,853	4,784,054	7,704	4,873,921
代金取立	仕向為替	29	64,194	26	57,408
	被仕向為替	0	1,427	0	1,546

営業の状況

有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	△0	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2021年3月31日			2022年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	33,464	33,736	272	28,151	28,305	153
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	33,464	33,736	272	28,151	28,305	153
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	870	848	△21	4,736	4,688	△47
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	870	848	△21	4,736	4,688	△47
合計		34,334	34,585	250	32,887	32,993	106

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
子会社株式	733	723
関連会社株式	—	—

営業の状況

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2021年3月31日			2022年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,657	11,680	21,976	35,274	10,629	24,645
	債券	187,594	186,587	1,007	111,601	111,152	448
	国債	10,081	10,035	46	3,007	3,003	4
	地方債	71,773	71,295	477	43,241	43,095	146
	社債	105,740	105,256	484	65,351	65,053	297
	その他	117,403	112,102	5,301	62,359	60,476	1,882
	小計	338,656	310,370	28,285	209,234	182,258	26,976
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,255	2,490	△235	2,334	2,692	△357
	債券	72,695	73,173	△477	166,706	168,530	△1,823
	国債	19,926	20,086	△160	37,494	38,119	△625
	地方債	48,811	49,103	△292	90,341	91,434	△1,092
	社債	3,958	3,982	△24	38,870	38,976	△105
	その他	77,688	79,369	△1,681	105,569	110,537	△4,967
	小計	152,639	155,033	△2,394	274,610	281,760	△7,149
合計	491,295	465,404	25,891	483,845	464,019	19,826	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
非上場株式 (*1)	1,264	1,059
組合出資金 (*2)	974	1,235

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	644	136	14	2,354	740	115
債券	—	—	—	4,009	34	28
国債	—	—	—	4,009	34	28
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	10,838	1,026	251	17,288	963	166
合計	11,482	1,163	266	23,652	1,739	311

6. 保有目的を変更した有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当事業年度中に、満期保有目的の債券206百万円の保有目的を債券の発行者の信用状態の悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、146百万円(うち、株式146百万円)であります。

当事業年度における減損処理額は、52百万円(うち、株式52百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落、且つ過去1年間の平均時価が40%以上下落した状態にある場合

営業の状況

金銭の信託の時価情報

1.運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
評価差額	25,891	19,826
その他有価証券	25,891	19,826
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△7,210	△5,367
その他有価証券評価差額金	18,680	14,459

営業の状況

デリバティブ取引情報

[2021年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2021年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	15,513	14,684	381	381
		受取変動・支払固定	15,513	14,684	△119	△119
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	29,387	29,214	△132	△132
		買建	29,387	29,214	132	132
	合計					261

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(2021年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		37,470	37,470	58	58
	為替予約	売建	13,428	-	△472	△472
		買建	1,329	-	15	15
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計					△398	△398

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

[2022年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2022年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	13,425	12,949	266	266
		受取変動・支払固定	13,425	12,949	△62	△62
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	27,098	26,790	△178	△178
		買建	20,098	26,790	178	178
	合計					204

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(2022年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		41,175	32,803	42	42
	為替予約	売建	21,271	-	△1,128	△1,128
		買建	3,713	-	20	20
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計					△1,065	△1,065

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

営業の状況

(4) 債券関連取引(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

オフバランス取引

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	2021年 3月31日	2022年 3月31日	2021年 3月31日	2022年 3月31日	
金利及び通貨スワップ	684	680	27	26	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	134	215	1	2	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定められた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	587	541	3	4	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	1,406	1,437	33	32	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2.国内基準の対象となっていない取引(所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	2021年 3月31日	2022年 3月31日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	13	34
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	13	34

2.与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	2021年 3月31日	2022年 3月31日	
コミットメント	5,790	5,647	貸越契約の枠空きなど
保証取引	61	58	支払承諾など
その他	—	—	
合計	5,852	5,706	

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
1991年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(1990年4月1日～1991年3月31日)
1992年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(1991年4月1日～1992年3月31日)
1993年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(1992年4月1日～1992年9月29日)
1993年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 // 4,898円 // 2,449円
1999年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償第三者割当 普通株式 1株につき 発行価格 1,390円 21,701,700株 1株につき 資本組入額 695円 第一種優先株式 1株につき 発行価格 4,000円 1,250,000株 1株につき 資本組入額 2,000円
2000年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償第三者割当 普通株式 1株につき 発行価格 1,150円 6,956,400株 1株につき 資本組入額 1,150円 第二種優先株式 1株につき 発行価格 4,000円 5,000,000株 1株につき 資本組入額 4,000円
2000年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
2000年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償第三者割当 第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円
2013年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償第三者割当 第四種優先株式 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円
2013年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2015年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償一般募集 普通株式 1株につき 発行価額 726.72円 10,000,000株 1株につき 資本組入額 363.36円
2015年8月3日	545,040	62,120,533	有償第三者割当 普通株式 1株につき 発行価格 726.72円 1,500,000株 1株につき 資本組入額 363.36円
2017年1月30日	5,760,000	67,880,533	有償一般募集 第1回第六種優先株式 1株につき 発行価額 19,200円 600,000株 1株につき 資本組入額 9,600円
2017年1月30日	△5,760,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2019年3月18日	16,325,000	78,445,533	有償第三者割当 第1回第七種優先株式 1株につき 発行価格 50,000円 653,000株 1株につき 資本組入額 25,000円
2019年3月18日	△16,325,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2020年6月17日	1,183,250	63,303,783	有償新株予約権の権利行使 第2回第七種優先株式 1株につき 発行価格 500,000円 4,733株 1株につき 資本組入額 250,000円
2020年6月17日	△1,183,250	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2022年2月28日	3,010,000	65,130,533	有償第三者割当 第2回第六種優先株式 1株につき 発行価格 20,000円 301,000株 1株につき 資本組入額 10,000円
2022年2月28日	△3,010,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

発行済株式の総数(2022年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)
 ・第二種優先株式 3,500,000株
 ・第2回第六種優先株式 301,000株
 ・第1回第七種優先株式 653,000株
 ・第2回第七種優先株式 4,733株、合計66,680,778株です。

株式所有者別内訳(2022年3月31日現在)

①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
株主数	—人	29	36	662	102	17	8,432	9,278	
所有株式数	—単元	240,726	16,421	118,339	62,415	136	182,991	621,028	119,245株
割合	—%	38.76	2.64	19.05	10.05	0.02	29.46	100.00	

(注) 1.自己株式2,978,673株は「個人その他」に29,786単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。
 2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

②第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
株主数	—人	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数	—単元	35,000	—	—	—	—	—	35,000	—株
割合	—%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

③第2回第六種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
株主数	—人	2	—	11	—	—	—	13	
所有株式数	—単元	300	—	2,710	—	—	—	3,010	—株
割合	—%	9.96	—	90.03	—	—	—	100.00	

資本の状況・株主の状況

④第1回第七種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	4	—	160	—	—	12	176	—株
所有株式数	—単元	360	—	5,960	—	—	210	6,530	
割合	—%	5.51	—	91.27	—	—	3.21	100.00	

⑤第2回第七種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	—	—	14	—	—	1	15	2,233株
所有株式数	—単元	—	—	24	—	—	1	25	
割合	—%	—	—	96.00	—	—	4.00	100.00	

(注) 自己株式1株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

大株主一覧(2022年3月31日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,583,910株	16.17%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,003,300	11.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,532,100	2.58
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	1,393,617	2.35
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	1,249,700	2.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.95
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,115,442	1.88
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3 200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	926,800	1.56
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	(東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ 森タワー)	800,051	1.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-12	695,500	1.17
計		25,458,620	42.97

(注) 普通株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(2,978,673株)を控除して、算出しております。

②第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,500,000株	100.00%
計		3,500,000	100.00

③第2回第六種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	50,000株	16.61%
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町5-1-1	50,000	16.61
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	50,000	16.61
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	50,000	16.61
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	30,000	9.96
福岡ひびき信用金庫	福岡県北九州市八幡東区尾倉2-8-1	25,000	8.30
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	15,000	4.98
学校法人東京聖徳学園	東京都港区三田3-4-28	10,000	3.32
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	5,000	1.66
公益財団法人日産財団	神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1関 内マークビル4F	5,000	1.66
平和紙業株式会社	東京都中央区新川1-22-11	5,000	1.66
真岡信用組合	栃木県真岡市並木町1-13-1	5,000	1.66
計		300,000	99.66

資本の状況・株主の状況

④第1回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	40,000株	6.12%
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	20,000	3.06
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	20,000	3.06
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	20,000	3.06
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	20,000	3.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	3.06
株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸1-10-30	18,000	2.75
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町5-1-1	16,000	2.45
サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	12,000	1.83
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	10,000	1.53
株式会社カクタ	千葉県香取郡多古町十余三348-2	10,000	1.53
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	10,000	1.53
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	10,000	1.53
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,000	1.53
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	10,000	1.53
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作4-12-21	10,000	1.53
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3-39-4	10,000	1.53
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	10,000	1.53
計		276,000	42.26

⑤第2回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	300株	6.33%
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	300	6.33
安房運輸株式会社	千葉県君津市中島410	255	5.38
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	200	4.22
妙中鉱業株式会社	千葉県茂原市大芝452	200	4.22
株式会社千葉マツダ	千葉県千葉市稲毛区長沼町333-3	200	4.22
学校法人東京聖徳学園	東京都港区三田3-4-28	200	4.22
株式会社堀江商店	千葉県千葉市中央区神明町32-1	200	4.22
浅川 剛	千葉県	157	3.31
株式会社内山アドバンス	東京都江戸川区東瑞江2-4-29	100	2.11
株式会社大西熱学	東京都墨田区緑1-19-9	100	2.11
鎌ヶ谷巧業株式会社	千葉県鎌ヶ谷市東初富6-7-20	100	2.11
株式会社津久勝	茨城県神栖市波崎9158-1	100	2.11
山一興産株式會社	千葉県浦安市北栄4-20-10	100	2.11
宗教法人立正安国会	千葉県千葉市中央区長洲1-33-3	100	2.11
計		2,612	55.19

(注) 第2回第七種優先株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(1株)を控除して、算出しております。

